

平成25年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	平成25年度事業運営の総括	1
II	事業実績	2
1	後継者等対策事業（公益目的事業1）	2
（1）	新規就業者支援事業	2
（2）	経営活動促進事業	5
（3）	都民交流事業	6
（4）	林業労働力確保支援センター事業	10
（5）	情報提供・普及啓発事業	14
2	経営安定対策事業（公益目的事業2）	15
（1）	農作業サポーター支援事業	15
（2）	農地保有合理化事業	16
（3）	東京農業の産業力強化支援事業	17
3	生産安定対策事業（その他の事業1）	19
（1）	野菜価格安定対策事業	19
（2）	畜産振興事業	20
4	森林整備事業（公益目的事業3）	23
（1）	分収林事業	23
（2）	都民との協働による森林づくり事業	28
（3）	都行造林管理事業	30
（4）	花粉発生源対策事業	31
（5）	木質バイオマス事業	33
（6）	森林を守る都民基金事業	34
（7）	情報提供・普及啓発事業	36
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）	37
（1）	緑の募金事業	37
（2）	共生の森事業	40
（3）	苗木生産供給事業	41
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）	43
（1）	農林総合研究センター事業	43
（2）	農林水産資源拡大事業	50
（3）	環境保全型農業の推進事業	53
III	管理部門	54

平成25年度は、次の経営方針を踏まえた「平成25年度事業計画」により事業を実施した。

- 1 都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する。
- 2 常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていく。
- 3 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る。

I 平成25年度事業運営の総括

我が国の農林水産業においては、担い手の減少や高齢化が進み、さらには輸入農産物等の増加等に伴う国内生産物価格の低迷や食料自給率の低下など、大きな課題に直面している。さらに昨年7月、政府は、我が国の農林水産業の将来に関わるTPP交渉へ参加し、現在も農産物のいわゆる「重要5品目」をめぐる関税率等の折衝が続けられている。このTPP交渉の一方で、政府による産業競争力会議において、農業を自立的な成長産業として確立するための「農林水産業の成長産業化に向けた改革」についても議論が行われている。

東京都においては、既に平成24年3月に改定した「東京農業振興プラン」のなかで東京農業の基本的な振興方向として、「東京農業の特性を活かした産業力の強化」を掲げている。財団は、これを踏まえ、平成25年度から東京農業をより一層振興するため、チャレンジ農業支援センターを開設し、自らの農業経営を発展させようとする意欲あふれる農業者に対して、新しい分野への挑戦や販路開拓を支援した。また、東京農業イノベーションプロジェクト・先端的技術基礎調査を実施し、平成26年度から本格実施するための礎を築いた。さらに、共同研究を行うことで新品種や新技術の開発を進めるため、財団と首都大学東京とで業務連携に関する協定を締結した。

一方、足元の既存の事業・試験研究も、東京都、区市町村及び関係団体等と連携しながら着実に実施した。特に試験研究成果においては、着実に取り組んできた品種の育成において一定の成果がみられ、キウイフルーツ「東京ゴールド」が、平成25年7月に農林水産省に品種登録されるとともに、平成26年3月には、ワケネギ「東京小町」の品種登録を申請したところである。

内部管理については、引き続き、各種委員会等の活動を通じたコンプライアンスの徹底を図った。

なお、法令・定款の定めるところに従い、適宜適切に評議員会を1回、理事会を5回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

II 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、資金の貸付や各種研修への参加、自主研究活動等の奨励、配偶者確保の支援などを行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興の推進に努めた。

また、都民に都市農業の果たす役割について理解を深めてもらうよう、地産地消をテーマとした各種のイベントや畜産のふれあい体験交流会、農畜産物を活用した料理体験教室などの食と農の体験事業等を実施した。

(1) 新規就業者支援事業

① 青年等就農促進

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者が円滑に就農できるよう支援を行った。

ア 就農相談

相談員（2名）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。また、全国新規就農相談センター主催の「新・農業人フェア」に参加し、就農相談を行った。

【就農相談件数】

99件（内訳：本所 18件，分室 45件，相談会 36件）

イ 就農支援資金の貸付

新規就農者に対して、就農に必要な資金を無利子で貸し付けた。

【平成25年度貸付実績】

単位：千円

種類（貸付枠）	内容	実績
就農研修資金(1,000)	実践的な研修	—
就農準備資金	就農先の調査等	—
就農施設等資金(14,000)	施設の設置、機器の購入	5,540

25年度相談・貸付実績 2件

ウ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会の開催、全国農業青年交換大会等への派遣など青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名称	期間	開催場所	参加者
東京都農林水産業技術交換大会	H25.6.6	(公財)東京都農林水産振興財団講堂	農林漁業者 92名



大会発表風景



最優秀賞:JA 東京みらいきよせ施設園芸研究会

エ 就農促進のための現地農業体験

新規就農希望者（参加者10名）に対し、八王子市で現地農業体験をとおして、新たな農業の担い手に向けてのきっかけづくりを行った。

オ 新規就業実態調査

平成24年度に新規就農した農業者42名を対象に、就農動機や将来の経営方針などについて調査を実施した。

カ 新規就業者奨励

新規就業者の意欲高揚を図るため、市区町村から推薦された平成24年度新規就業者（42名）に対し、奨励賞を交付した。

② 研修等支援

就農する農業後継者の技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。

ア 研修助成

農業後継者の研修、F&Uセミナー等へ助成を行った。

項目	対象者	内容
公的機関等研修への助成	9名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1年 研修生：野菜（4）、果樹（3）、花き（1）、植木（1） 助成内容：研修費用助成
	1名	研修先：農業・食品産業技術総合研究機構（お茶） 期 間：2年（H24.4～H26.3）2年目 研修費用助成
第10期F&U農業後継者セミナー（協賛）	94名 （修了生73名）	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：H25.4～26.3（第10期生2年目） 運営費助成
意欲的農業者支援セミナー（共催）	6名 （修了生6名）	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：H25.4～26.3（第5期生2年目） 研修場所：栃木県小山市農業生産法人イチゴの里他（3月12日実施） 研修費用分担

イ ふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会の開催及び地域の交流会への助成を行った。

項目	規模	内容
独身農業青年との交流会	男性：23名 女性：23名	日時：7月20日（土） 場所：財団でバーベキュー
	男性：14名 女性：16名	日時：2月22日（土） 場所：立川市内ホテルレストラン
地域ふれあい交流会への助成	3団体に助成	①立川市農研会 ②JA東京みらい青壮年部 ③JAマインズ青壮年部

・その他 結婚祝い金1件を贈呈した。



独身農業青年との交流会での懇談



地域ふれあい交流会での共同作業の風景（立川市農研会）

ウ 農業後継者支援育成事業

他産業に従事している農業後継者に対して就農支援のための研修等を行った。
また、今年度から新たに女性農業後継者に対して、仲間づくりや資質向上のために研修会を実施した。

日時	事業名	場所	参加者	主な内容
H25. 7. 20	農業後継者支援セミナー (フォロワー現地研修会)	世田谷区先輩農業者圃場	セミナー受講生20名 先輩後継者3名 JA役職員10名	東京区内地区農業協同組合協議会共催 対象者は、最近就農した者を含む農業後継予定者とその配偶者 第1部 先輩後継者の圃場見学 第2部 意見交換会 第3部 参加者交流会
H25. 10. 12	農業後継者支援セミナー	立川市労働会館会議室他	セミナー受講生19名(最近就農者9名) 先輩後継者4名 JA役職員12名	北多摩地区農業協同組合協議会共催 対象者は、最近就農した者を含む農業後継予定者とその配偶者 第1部 先輩後継者の体験談 第2部 意見交換会 第3部 参加者交流会
H25. 10. 23	女性農業後継者会議	(公財)東京都農林水産振興財団特別会議室	女性農業後継者等8名	・後継者支援対策とチャレンジ農業支援センター事業の説明と紹介 ・女性農業後継者への今後の支援について ・女性後継者同士の連携について
H26. 3. 8	女性農業後継者会議	小平市農家加工場 多摩市農家レストラン	女性農業後継者等5名	先進女性農業者現地視察



農業後継者支援セミナー（区部現地見学会・北多摩意見交換会）



女性農業後継者現地視察（農産物加工・農家レストランでの先輩女性農業者との交流）

（２） 経営活動促進事業

① 自主活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な活動に対し支援を行った。

【支援内容】

区分	計画	実績	主な活動内容
自主研究活動	10団体	8団体	共同直売所で売り上げを増やすための手法の開発（JA東京みどり立川農産物直売所運営委員会） 等

② 研修活動支援

後継者団体が実施する研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

区分	計画	実績	主な活動内容
研修活動	40団体	38団体	①JA 東京みらい清瀬地区青壮年部 （最新の農業資材等の展示会及び情報交換） ②JA 町田市青壮年部 （トマト水耕栽培、ナス施設栽培先進地視察及び情報交換） 等

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

「地産地消」をテーマとした生産者と都民との交流会を開催した。

ア 交流会への助成事業

日時	場所	参加者	主な内容
H25. 12. 7	JA 町田市青壮年部	111名	大根引っこ抜き大会、冬野菜の収穫体験等



J A 町田市青壮年部による大根引っこ抜き大会の状況

イ 財団主催等事業

日時	場所	参加者	主な内容
H25, 7. 29～ 8. 2	東京アグリパーク	720人	東京産の農産物加工品の展示試食 奥多摩やまめ等の展示販売 食育クイズの実施、パネル展示等
H25. 10. 27	多摩青果国立市場 (2013多摩地区青果まつり)	300人	展示：パネル、東京ウド・大根等プランター 食育クイズ：コマツナの種類、東京牛乳ラスク配布 PR配布：島しょアシタバ200束、
H25. 12. 5	東京アグリパーク	150人	販売：小平市の野菜等 参加：農業後継者（小平市）
H26. 1. 22	立川グランドホテル	156人	地産地消シンポジウム「一歩先の地産地消」3事例発表とパネルディスカッションの実施 地産地消をさらに推進するため、販売だけでなくブランド化と流通を促進するための方向性を提案



多摩青果市場まつりへの出展



東京アグリパークでの農産物販売

②東京の青空塾

農業に関心を持つ都民の参加・協力により、農業者と都民との交流を図りながら、新しい農業の担い手である援農ボランティアの養成及び活動の支援を行った。

ア 援農ボランティアの養成

各地区の援農ボランティアを養成するため、講義及び実地研修を行い、認定証を交付した。

また、地域推進組織への支援として、東村山市、三鷹市の開講式及び閉講式等への出席や平成 25 年度新規参加の武蔵野市への運営支援を行った。また、新規地区の掘り起こしを行った。

計 画	実 績	地区数	修 了 生 内 訳
20名 (1地区10名) 新規地区	77名 継続地区 を含む	7地区 ※新規1地区	(内訳) 三鷹市(14)、東村山市(5)、西東京市(9)、 小平市(14)、国分寺市(26)、武蔵村山 市(4)、武蔵野市(5)

イ ボランティア傷害保険加入推進

各地区で活動中の援農ボランティアに対し、傷害保険の加入推進及びその手続きを行った。加入者数は289名(羽村市、三鷹市、府中市、杉並区、調布市)で、うち新規は48名、継続は241名であった。

ウ 援農ボランティア活動調査

援農ボランティア養成講座閉講式において、認定証授与式終了後、意見交換会を実施した。(参加5市19名)

エ 長期継続援農ボランティア表彰

「東京の青空塾」の援農ボランティア養成認証を受け、継続して5年以上援農ボランティアとして活躍している方を表彰した。(71名表彰(三鷹市24名、小平市10名、調布市5名、東村山市11名、国分寺市21名))



第1回講義（農総研・野菜試験圃場）



東京都農業祭での視察・研修



長期継続援農ボランティア表彰

③都民と進める食と農の体験事業

ア 畜産ふれあい体験事業：畜産ふれあい体験や飼育管理体験の実施、バター・アイスクリーム作り体験など行い、畜産に対する理解の促進、消費活動を推進した。

日時	事業名	場所	参加者	主な内容
H25. 4. 20	春の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	2,491人	家畜ミニ動物園、乳搾り体験 畜産物の展示販売等 ヨーヨー釣り200個、食育クイズ（JAバンク東京信連参加）
H25. 6～12	中学生・高校生の職場体験	財団青梅庁舎	6校13名	乳牛の管理作業体験など
H25. 8. 2 H25. 8. 6	夏休み親子畜産教室	財団青梅庁舎	90名	搾乳体験、アイスクリーム作り
H25. 10. 12 ～10. 13	東京都食育フェア	代々木公園	990人	搾乳体験 200人 ひよこのふれあい 790人
H25. 3. 21	親子料理教室	財団青梅庁舎	38名	春の農産物を活用した簡単な調理体験実習

イ 農業体験・食育事業：種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

日 時	事業名	場 所	参加者	主 な 内 容
H25. 5. 18 ～11. 17	継続的な 食育体験教室	財団青梅庁舎	親子30組 合計327名	ナスやサトイモ、ダイコンなどは種定植、間引き、収穫作業・調理体験、販売体験、調理実習
H25. 7. 29 ～8. 2	食育講座	東京アグリパーク	52名	食育・東京農業に関する3講座を開催
H25. 10. 12 ～10. 13	東京都 食育フェア	代々木公園	340人	食育・東京農業紹介コーナー (野菜・くだものクイズ) アシタバの配布
H25. 10. 19	農林水産フェア	財団立川庁舎	4, 126人	TOKYO-Xの豚汁の販売250食 ヨーヨー釣り200個 (JAバンク東京信連参加)
H26. 1. 25	チーズ作り体験教室	立川市女性総合センター	27名	モッツァレラチーズ作り・東京産農産物を使ったピザ作りの体験
H26. 3. 20	東京産の農産物を使った食育体験	府中市ルミエール	16名	高校生を対象にした東京産の農産物を使った調理実習
H26. 3. 28	がんばる女性の料理教室	日野市七つ塚ファーマーズセンター	22名	東京産農畜産物を使った調理実習



継続的な食育体験教室



東京産農産物を使った食育体験



ふれあいデーでの食育クイズ実施



東京アグリパークでの食育講座

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策事業

森林整備の担い手である基幹現場技術者等へ、地域の実情に応じた技能研修を実施。

内容	実施日	参加人数
K Y T (危険予知訓練) 研修	平成26年3月5日	25名



K Y T (危険予知訓練) 研修

② 地域林業雇用改善促進事業

林業雇用改善アドバイザーを設置し、林業事業体の雇用管理改善に関わる相談指導、研修、雇用情報の提供等を実施。

アドバイザー1名設置

- ・事業体への巡回指導、相談
延べ7件 (4事業体)
- ・求人求職相談の内容

内容	就業	研修・講習	林業事業体	その他	計
件数	70件	55件	2件	6件	133件

- ・求人求職相談の方法

区分	電話	来訪	メール等	計
件数	73件	17件	3件	93件

③ 林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や林業機械の調達等の就業の準備に必要な資金を無利子で貸し付けを実施。

種類	内容	貸付枠	実績
就業研修資金	林家等における研修	200千円	—
就業準備資金	就業予定者の移転費用、事業主の機械購入費用	1,300千円	—

④ 宿舎借上げ助成事業

林業事業者が新規就業者及び季節労働力を安定的に受け入れるために必要な宿舎の借上げに要する経費を助成。

区分	助成戸(棟)数	備考
新規就労者宿舎借上げ助成	7戸	3事業者
他県労働力宿舎借上げ助成	1棟	1事業者

⑤ 林業就業支援

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全教育等に関する研修を実施。

区分	実績
実施日	平成25年9月12日～10月10日（19日間）
講習内容	森林と林業の知識、労働安全衛生教育、林業機械（刈払機・チェーンソー）講習、小型車両系建設機械特別教育、現地講習、施設見学、救急救命講習、就業・生活相談
実施場所	財団立川庁舎・日の出庁舎、多摩木材センター協同組合、奥多摩都民の森（体験林、現地講習（八王子市内、日の出町内の森林）
修了者数	9名



救急救命講習



現地講習

⑥ 林業事業者強化育成事業

零細な民間林業事業者を経営面から支援することにより、雇用の受け皿となる林業事業者の体質強化と雇用環境の改善促進。

区分	実施内容
入札参加等に向けた指導支援事業	実施日：平成26年1月30日 相談数：1事業体
法人化のための支援事業	—
林業機械レンタル料の助成事業	4事業体 【伐木等】 グラップル、プロセッサ 【集材等】 フォワーダ、集材車 【その他】 ユニック付トラック

⑦ 森林整備のための地域人材育成事業

重点分野雇用創造事業を活用して、林業に関する技能習得の機会を提供することにより森林整備の担い手となる現場技術者を育成。

雇用者数	実施内容
2名	2林業事業体がそれぞれ1名ずつ計2名を各々約180日間雇用し、林業の技術や知識に関する研修を実施 ○林業事業体によるOJT研修 ○財団による集合研修 ○林業機械の安全講習等受講



森林計画制度に関する講義



チェーンソーの使い方実習

⑧ 緑の雇用

林業事業体に新規就労した現場技術者を対象に、林業に必要な知識・技術を身につけられるよう体系的なプログラムに基づき集合研修を実施。

区 分	修了者数	実 施 内 容
ア フォレストワーカー集合研修 (1年次)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・現場管理（メンテナンス） ・森林調査（森林調査、測量） ・森林整備（造林、育林、間伐） ・素材生産（チェーンソー伐倒、造材、集材） ・安全講習等（刈払機、チェーンソー、車両系建機運転等）
イ フォレストワーカー集合研修 (2年次)	2名	<ul style="list-style-type: none"> ・現場管理（メンテナンス） ・森林調査（森林調査、測量） ・森林整備（造林、育林、間伐、かかり木等処理） ・素材生産（チェーンソー伐倒、造材、集材、高性能林業機械等による造材・集材） ・安全講習等（小型移動式クレーン、不整地運搬車、林内作業者を使用する集材作業等）
ウ フォレストワーカー集合研修 (3年次)	3名	<ul style="list-style-type: none"> ・現場管理（メンテナンス） ・森林整備（森林整備、かかり木等処理） ・路網開設（森林作業道）
エ 指導員能力向上研修	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・OJTとは ・OJT指導の展開の基本 ・OJT指導演習 ・OJT指導演習の評価

(5) 情報提供・普及啓発事業

① 東京農業WEBサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイト運営委員会より管理・運営を受託した。総アクセス件数 約26万件。



「東京農業WEBサイト」
<http://tokyonogyo.tama.jp/>

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）農作業サポーター支援事業

市街化区域内農地の保全・利活用を図るため、農作業受託組織や援農ボランティア等多様な担い手の育成に取り組んだ。

① 農作業受託組織の育成

先進 JA による農作業受託現場を見学する現地検討会、先進事例の紹介や意見交換を行う研修会を開催した。

現地検討会の開催	2回
意見交換会・研修会の開催	2回



現地検討会

② 援農サポーター等育成支援

都内で援農を希望するボランティアを対象に、各種研修、講習会を実施した。

また、区市町村の枠を超えた援農活動を促進するため、広域援農ボランティアの登録・派遣を行った。

【研修・講習会の開催】

農業機械オペレーター研修	9回
果樹援農サポーター研修	14回
農作業研修	7回
農作業安全講習会（普通救命講習）	1回



果樹援農サポーター研修

【広域援農ボランティアの登録・派遣】

ボランティア登録	46名
ボランティア派遣実績（のべ人数）	91名



農業機械オペレーター研修



農家の指導による農作業研修

(2) 農地保有合理化事業

「農地保有合理化事業」は、経営規模の拡大、農地の集団化等を推進するため農地保有合理化法人である当財団が農用地等を買入れ又は借入れて、一定期間保有(中間保有機能)した後、担い手農業者に売渡し又は貸付する事業で、地域農業の振興に寄与してきた。

農地保有合理化事業では、これまでに保有した農地の売買事業、賃借事業を継続して実施しているが、事業の終息に向け保有農地等の整理を進めた。

【根拠法令】農業経営基盤強化促進法(昭55・5・28 法律65号)

【事業開始年度】平成3年度

農用地買入及び借入実績及び運用状況

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
25年度新規 保有農地	買入農地	0件	—m ²		
	借入農地	0件	—m ²		
	計	0件	—m ²		
25年度 売却農地	買入農地	1件	3,398 m ²	八丈町	
25年度 解約農地	借入農地	2件	19,285 m ²	八丈町	
25年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	2件	8,332 m ²	一時貸付	2件 8,332 m ²
	借入保有農地	7件	70,880 m ²	貸付	8件 70,880 m ²
	合 計	9件	79,212 m ²	貸付合計	10件 79,212 m ²

(注) 借入保有農地の件数と貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。

農地保有合理化事業の業務運営及び推進

実施項目	実施対象者	実 施 内 容	
事業推進連絡調整業務	国・都・全国協会 市町村・各県等	384回/年	①国・都・全国協会等との事業調整 ②各県との事業連絡調整 ③市町村に対する事業説明・指導等 ④JA連合会等との事業推進調整 等
農地流動化 現地対策 会議の開催	市町村・農業委 員会等関係機関	9回/年	八丈町5回・大島町3回・三宅村1回 ①事業推進課題について ②事案毎の方針検討について ③農地中間管理機構等について

相談・指導 等 件 数	事業参加農家等	30回/年	①農地保有合理化事業制度について ②農地のあっせんについて ③農地の売却・貸借について 等
契約事務等 の業務	関係町村	① 八丈町売買契約売り渡し事務 1件 ② 八丈町賃貸借契約の移行及び解約 2件	



貸付農地でのブバルディ生産の様子

貸付農地でのアシタバ生産を現地確認

(3) 東京農業の産業力強化支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して支援を行うため、財団内に「チャレンジ農業支援センター」を設置した。

センターでは、農業者等からの相談内容に適する販売や流通、デザインなどの専門家を派遣して、農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

日付	内 容	参加者
25. 5. 13	農業ビジネスの新たな展開について、講師に農業ジャーナリストを招いて講演	54名
25. 8. 2	江戸川区の小松菜専作農家実践している販路開拓などの事例を紹介	70名
26. 3. 14	東京農業を進化させるいくつかの新しい農家モデルを紹介 ① 新規就農者が実践する有機農業と今後の経営展開 ② ブログなどを使った農園の情報発信による新しい農業経営の方法 ③ 観光農園を営んでいるブルーベリー農家の今後の展開方向	40名



チャレンジ農業セミナー（第1回講演会及び第2回講演会の状況）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

分類	件数	主な内容
個別相談	56件	鶏卵直売のアドバイス 加工品の販売用チラシ作成 花きの香りを活用した商品化 など
地域相談	22件	コマツナの規格外品の漬物加工 B級品の販売促進 など

③ 専門家派遣事業

経営やマーケティング、流通、情報等の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決のために派遣し、適切なアドバイスを行った。

専門家登録 49名
 専門家派遣農家数 51案件
 専門家派遣回数 149回

（主な派遣内容）

- ・ 販売促進のためのホームページの改善
- ・ ジャム瓶ラベルのデザイン作成
- ・ 自家産農産物を活用した加工品等の開発
- ・ 江戸東京野菜等を使用したレシピの開発 など



専門家派遣の状況

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

平成25年度は台風が上陸するなどの影響を受け、冬キャベツと冬にんじん（11月～12月）の生育が不良であり、市場での価格が高かったため補給金の交付はなかった。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和41・7・1法律103号)

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

項目	25年度計画	25年度実績	24年度実績	備考
出荷数量（t）	3,050	1,754	2,083	
資金造成総額（千円）	59,299	59,299	66,852	
補給交付額（千円）	—	6,988	31,383	

[品目別内訳]

品目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	備考
冬にんじん	1/1～3/31	110	4	24年度
春キャベツ前期	4/1～5/15	13	305	
春キャベツ後期	5/16～6/30	813	6,648	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	211	31	
冬キャベツ	11/1～12/31	508	0	
冬にんじん	11/1～12/31	99	0	
合計		1,754	6,988	

【野菜格安定事業推進業務委託調査】

1) コマツナの生産出荷状況等の調査を実施した。

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

項目	25年度計画	25年度実績	24年度実績	備考
出荷数量（t）	61.03	32.73	38.78	
資金造成総額（千円）	5,665	5,665	5,918	
補給交付金（千円）	—	155	160	

[内 訳]

品 目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	備 考
秋冬アシタバ (10 月～3 月)	10/1～3/31	21.57	144	
春アシタバ (4 月～6 月)	4/1～6/30	11.16	11	
合 計		32.73	155	

※大島町、新島村、神津島村で実施。



キャベツ栽培状況



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ栽培状況



市場出荷された都内産キャベツ

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。また、この制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに生産者 1/4、都 1/4、(独) 農畜産業振興機構 1/2 の割合で生産者積立金(基金)の造成を行なった。

(独) 農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、平成 25 年度は交付金の発動はなかった。

- ・生産者積立金の造成 (平成 25 年 1 月から 12 月 個体登録牛に係る積立金)

(単位：円/頭)

区分	頭数	単価	積立金額	負担金額		
				機構	東京都	生産者
黒毛和種	86 頭	2,200	189,200	94,600	47,300	47,300
交雑種	10 頭	5,000	50,000	25,000	12,500	12,500
乳用種	0 頭	12,700	0	0	0	0
合計	96 頭	—	239,200	119,600	59,800	59,800

- ・保証基準価格等

(単位：円)

区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	329,000	275,000
交雑種	195,000	143,000
乳用種	128,000	87,000

(平成 26 年 3 月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の 9/10 を交付

- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交付対象頭数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

イ 肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的とする事業である。肉用子牛(黒毛和種)の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付するが、平成 25 年度は交付金の発動はなかった。

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(新マルキン事業)

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者(1/4)・(独) 農畜産業振興機構(3/4)の 2 者で造成した生産者積立金(基金)から、平均粗収益と平均生産費の差額 8 割を上限として補てん金を生産者に交付した。

- 生産者積立金の造成（平成25年4月～平成26年3月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

（単位：円）

区分	頭数	生産者積立金単価	積立金額	負担金額	
				農畜産業振興機構	生産者
肉専用種	180頭	18,000	12,960,000	9,720,000	3,240,000
交雑種	8頭	30,000	960,000	720,000	240,000
乳用種	0頭	25,000	0	0	0
合計	188頭		13,920,000	10,440,000	3,480,000
負担割合	—		100%	75%	25%

※肉専用種2頭については申請時期の関係で単価が異なる

- 補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	0	0
交雑種	3	104,300
乳用種	0	0
合計	3	104,300

（平成25年4月～平成26年2月販売分までの実績）



※黒毛和牛（青ヶ島の牧場にて）

4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 6箇所 13.38[㊦]
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70）：土地所有者（30）

(イ) 市町村別・年度別契約実績 (単位：面積[㊦])

年 度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘 要
8	-	3.61	3.16	6.77	
9	0.60	2.91	3.10	6.61	
計	0.60	6.52	6.26	13.38	

※ H25年度末現在

(ウ) 施業実績 (単位：面積[㊦])

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	摘 要
枝 打	-	-	-	-	-	6.77	6.10		-	-	
除 伐	-	-	-	-	5.98	-	-	-	-	-	
補 植	-	-	-	-	0.43	-	-	-	-	-	
下 刈	6.10	-	-	6.77	-	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、伐採収入益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 127箇所 512.88[㊦]
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80）：土地所有者（20～40）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積 ㊦)

市町村名	施業面積箇所数		処分実績					現施業面積 及び箇所数
			22年度	23年度	24年度	25年度	計	
奥多摩町	面積	313.66	1.81	8.15	-	12.38	22.34	291.32
	箇所数	50	1	2	-	2	5	45
青梅市	面積	74.68	-	2.54	-	-	2.54	72.14
	箇所数	36	-	2	-	-	2	34
あきる野市	面積	36.90	-	-	0.66	-	0.66	36.24
	箇所数	15	-	-	1	-	1	14
日の出町	面積	1.89	-	-	-	-	-	1.89
	箇所数	2	-	-	-	-	-	2
檜原村	面積	119.71	1.13	-	30.68	6.67	38.48	81.23
	箇所数	28	1	-	6	2	9	19
八王子市	面積	30.06	-	-	-	-	-	30.06
	箇所数	13	-	-	-	-	-	13
計	面積	576.90	2.94	10.69	31.34	19.05	64.02	512.88
	箇所数	144	2	4	7	4	17	127

※ H25年度末現在

(ウ) 施業実績

(単位：面積 ㊦)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	摘要
枝打	17.52	6.59	2.15	2.86	-	-	2.61	2.99	-	-	
間伐	75.26	46.11	18.06	21.20	17.02	8.08	-	6.93	13.95	19.88	
利用間伐	-	1.33	-	-	-	-	-	-	-	-	

保育施業の実施状況



間伐を実施した分収育林地

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民住民の方に負担してもらい、森林所有者及び財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 7 契約地 69.84 ㍊
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団(10) : 土地所有者(40) : オーナー(50)
※オーナー出資金30万円/口

(イ) 年度別契約実績 (単位: 面積 ㍊)

契約年度	所在地(森の名称)	施業面積及び樹種			契約状況		摘 要
		スギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
2	檜原村(人里)	3.30	1.71	5.01	55名	360名	H25立木販売により完了
3	檜原村(神戸)	6.32	0.70	7.02	75名	431名	
4	奥多摩町(栃寄)	7.69	2.36	10.32	112名	322名	
5	奥多摩町(川のり)	7.40	3.17	10.57	113名	269名	
6	あきる野市(深沢)	5.60	3.72	9.32	94名	209名	
7	奥多摩町(古里)	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町(湖畔)	9.08	4.50	13.58	119名	229名	
9	奥多摩町(百尋)	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

※ H25年度末現在

(ウ) 施業実績 (単位: 面積 ㍊)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	摘 要
枝 打	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
間 伐	13.58	8.96	10.07	-	-	-	-	-	-	-	

分収育林契約の処理計画及び実績

(単位：面積 ㌠)

市町村名	処分計画及び実績						摘 要
	H22	H23	H24	H25	H26	計	
奥多摩町	1.81	8.15		12.38	8.32	30.66	
	1	2		2	2	7	
青梅市		2.54			2.12	4.66	
		2			1	3	
あきる野市			0.66			0.66	
			1			1	
日の出町							
檜原村	1.13		30.68	11.68	2.24	45.91	H25年度には「三者分収」を含む
	1		6	3	2	12	
八王子市							
計 (ha) (契約地)	2.94	10.69	31.34	24.06	12.86	81.89	
	2	4	7	5	5	23	

※H22～H25年度は実績。H26年度は計画。

※全体23件のうち22件は二者分収育林契約、1件は三者分収育林契約（H25檜原村）

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面 積 1.44㌠ (除地0.29㌠) ・契約期間 50年間 (H16年～H67年度) ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種 (ヤマザクラ等) ・整備費用 昭島市が負担 ・分収割合 土地所有者30㊿、財団35㊿、昭島市35㊿
25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視、シカ柵の補修



全景(H25. 10. 17)



金網によるシカ柵の補修 (H24年度設置)

④ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面積 1.33㍍ ・契約期間 50年間(平成16年～平成66年度) ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種(コブシ等) ・整備費用 航空電子グループが負担 ・分収割合 土地所有者30㍍、財団35㍍、航空電子35㍍
25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視、つぼ刈・つる切り・歩道改修イベントの実施



航空電子社員によるつぼ刈・つる切り
(H25. 11. 5)



航空電子社員による歩道改修
(H25. 11. 5)

(2) 都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の3者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施してきた。

なお、当該事業は、平成22年度に10か年の協定期間が満了し、平成23年度から新たに協定を締結した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面積 7.02ヘクタール ・協定期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 間伐、歩道整備、森林巡視等 ・運営協議会 運営委員と森林整備方針について検討 ・その他 啓発事業として武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（5回、二俣尾）



森林の整備(間伐)



森の市民講座

(武蔵野市民の森 間伐体験 H26. 2. 1)

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面積 3.35^{ヘクタール} ・協定期間 平成17年3月14日から平成26年3月31日までの10年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担
25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い、植生調査等 ・運営委員会 奥多摩町・武蔵野市と26年度以降の森林整備協定について検討



植生の回復状況（H25.9.3）



現地視察会（H25.10.21）

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面積 11.7^{ヘクタール} ・内容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（3回） ・AEDの貸与

(3) 都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（25年度末現在）

事業	面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理	621.26ha	44	昭和6～55年度
御大典記念	83.96ha	4	昭和6～15年度
2600年記念	74.91ha	4	昭和17～28年度
御成婚記念	322.79ha	31	昭和35～55年度
オリンピック記念	139.60ha	5	昭和41～50年度
イ 多摩森林の育成	342.31ha	64	昭和56～平成7年度
計	963.57ha	108	

② 平成25年度保育施業

(単位：ha)

事業名	作業種	計画	実績
ア 都行造林管理	間伐	12.66	4.50
	保育施業計	12.66	4.50
イ 多摩森林の育成	間伐	6.80	6.80
	枝打	16.97	16.97
	保育施業計	23.77	23.77

③ 処分状況

年度	年度当初施業面積	契約解除など処分状況
22	1,118.94ha	処分面積 45.77ha (御成婚記念 45.77ha) ＜うち花粉事業による処分 45.77ha＞
23	1,073.17ha	処分面積 6.01ha (2600年記念 2.5ha 御成婚記念 3.3ha 多摩森林育成 0.21ha) ＜うち花粉事業による処分 5.8ha＞
24	1,067.16ha	処分面積 67.56ha (御成婚記念 67.56ha) ＜うち花粉事業による処分 37.56ha＞
25	999.60ha	処分面積 36.03ha (2600年記念 25.71ha 御成婚記念 10.32ha) ＜うち花粉事業による処分 36.03ha＞

(4) 花粉発生源対策事業

東京都からの基金をはじめ、都民や企業からの募金等を財源に、スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を平成18年度から実施し、スギ花粉の削減と東京の林業の活性化を図っている。

また、この事業を支えるため、花粉の少ない森づくり運動を展開しており、その一環として企業・団体に支援してもらった企業の森に取り組んでいる。企業の森では、企業、森林所有者、財団の三者で10年間の森林整備に係る協定を結び、協賛企業は森林整備等の費用を負担するが、対象となる森林に名前をつけて、社員研修や自然学習の場として利用できるほか、これらの社会貢献活動をCSR報告書等でPRすることができる。

項目	計画	実績	実施内容
①スギ林等の購入及び伐採・搬出	80ha	86.31ha (29件)	○専門調査員を委嘱(3名) ○森林所有者へのPR及び候補地の開拓、交渉(申込累計384件) ○購入契約実績 86.31ha(29件) (累計)556.31ha(310件) ○伐採・搬出契約実績 80.21ha(12件) (累計)394.10ha(99件) うち、伐採・搬出完了 33.61ha(13件) (累計)271.11ha(85件) ○搬出材積 21,463 m ³ (累計 125,296 m ³)
②木材の販売	木材の販売	市場及び合板・チップメーカーへの出荷	○建築材として多摩木材センターに出荷、販売 ○合板、チップ等への販売 ○販売実績 21,822 m ³ (累計 123,798 m ³)
③植栽・保育管理	植栽等の実施	植栽・下刈・補植を実施	○植栽・保育管理契約実績 87.44ha(19件) (累計)532.50ha(204件) ○植栽委託 29.47ha(8件18箇所) (累計)247.55ha ○下刈り委託 186.75ha(12件59箇所) ○補植委託 122.32ha(7件36箇所)
④貯木場の管理運営	入出荷材の管理等	スギ丸太の選別と一時保管を実施	○入荷 21,463 m ³ (累計 125,296 m ³) ○出荷 21,822 m ³ (累計 123,798 m ³)

項目	計画	実績	実施内容
⑤花粉の少ない森づくり運動	企業の森協定2件	2件	第20号 NPO法人グリーンアークの森「グリーンアークの森(御岳)」5.10ha 第21号 サトーホールディングス(株)「企業の森・あくなき創造の森(青梅柚木)」1.16ha 〔植樹・下刈り等イベント実績〕 23回、15企業、延べ1117人参加
	募金 1億円	38,283千円	東京都、関係機関と連携し、都民や企業等からの募金活動を実施
	森づくり支援倶楽部の運営	個人会員：281名 (正会員：212名・サポート会員：69名) 法人会員：21団体 (賛助会員：9団体・特別会員：12団体) 会報誌発行：4回/年 メルマガ配信：25回/年 植樹イベント：1回	・支援倶楽部への入会促進活動 ・支援倶楽部会報誌発行・配布 ・花粉の少ない森づくり運動 メルマガジンの配信 ・都民協働の植樹イベントの企画・実施 「東京マラソンの森(八王子)」 植樹イベント(10月)
	森づくり運動PRの実施	PRブース等展示：16ヶ所 出前授業：7校 木工体験教室：3回 企業PR：18社	・通年PR活動 青梅市郷土博物館展示(6～8月) 御岳展示及びイベント(8月～9月) 木づかいシンポジウムでのポスターセッション(10月) 出前授業(11月) エコプロダクツ出展(12月)など ・花粉飛散時期一斉PR活動(1月～3月) 花粉症シンポジウムでのPR(2月) まちの先生見本市(2月) ぎょしょく普及事業との連携出前授業(1月～3月) 東京マラソンEXPO等でのPR(2月) 東京アグリパーク(新宿)展示等(2月) 道の駅八王子滝山での展示・イベント(3月) 都民銀行との連携PR(3月) あったかホール八王子展示等(3月)など

< 「企業の森」 契約締結実績 >

	協 定 名 称	年 度	面 積	所 在
1	「企業の森・東芝（御岳）」	19	4.72	青梅市御岳
2	「東芝府中・日の出の森」	19	1.75	日の出町大久
3	「武蔵野水道・時坂の森」	19	3.21	檜原村本宿
4	「企業の森・黒田電気（青梅）」	19	0.65	青梅市裏宿町
5	「企業の森・NTTコムウェア（青梅）」	20	3.14	青梅市柚木町
6	「企業の森・エムオーテック（あきる野）」	20	3.56	あきる野市小和田
7	「企業の森・東芝府中（青梅）」	21	3.17	青梅市成木
8	「企業の森・ネッツトヨタ多摩（青梅市成木）」	21	2.47	青梅市成木
9	「新宿の森 あきる野（企業の森）」	21	3.73	あきる野市戸
10	「サントリー天然水の森 奥多摩」（企業の森・サントリー（檜原））	21	13.00	檜原村人里
11	「企業の森・いなげや（青梅）」	22	0.93	青梅市富岡
12	「企業の森・東栄住宅（あきる野）」	22	2.89	あきる野市小和田
13	「企業の森・カナデン（青梅）」	22	0.46	青梅市柚木町
14	「美しい多摩川フォーラムの森（青梅）」	22	1.59	青梅市柚木町
15	「東京都交通局・100年の森（青梅）」	23	1.25	青梅市富岡
16	「企業の森・社団法人青梅法人会（長淵）」	23	1.61	青梅市長淵
17	「企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）」	23	1.76	青梅市御岳
18	「日野自動車 70周年の森（御岳）」	24	2.29	青梅市御岳
19	「企業の森・清和総合建物（御岳）」	24	0.45	青梅市御岳
20	「グリーンアークの森（御岳）」	25	5.10	青梅市御岳
21	「企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）」	25	1.16	青梅市柚木町
25年度末合計		21件	58.89	



25年度 協定締結式



企業の森 植樹イベント

（５）木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」の一環として、平成21年度より花粉材チップを下水汚泥の焼却補助燃料として使用することにより、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図る。

② チップの供給実績

平成 25 年度チップ供給実績 1,512.31t

(内訳：下水道局 1270.98 t 奥多摩町もえぎの湯 239.73 t その他事業者への販売 1.6 t)

(外奥多摩町からの持込み材により製造供給 0.77 t)

(6) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

財団の都民基金(10億7千万円)運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを9回実施した。なお、第4回森林浴登山は、台風により中止となった。

【平成25年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山(景信山)	森林観察	4月27日(土)	八王子市	晴	47
2	第2回森林浴登山(浅間尾根)	森林観察	5月25日(土)	檜原村	曇	26
3	体験型イベント	草木染め、燻製づくりとハイキング	6月29日(土)	青梅市	曇	24
4	第3回森林浴登山(今熊山)	森林観察	7月20日(土)	八王子市	曇	28
5	第1回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月29日(月)	日の出試験林	雨	25
6	森林づくり親子体験キャンプ	下刈体験・川遊び・木工教室等	8月3~4日	檜原村	曇	24
7	第4回森林浴登山(御岳・日の出)	森林観察	10月26日(土)	青梅市	台風	中止
8	第5回森林浴登山(むかし道)	森林観察	11月17日(日)	奥多摩町	晴	13
9	第2回森林ふれあい教室	クリスマスツリーづくりと樹木観察	12月14日(土)	財団立川庁舎	晴	32
10	第3回森林ふれあい教室	野鳥観察	1月18日(土)	秋川丘陵	晴	42
合計						261



【体験型イベント】

～作業体験・山村交流～

☆草木染め、燻製づくりとハイキング(6/29)

【森林ふれあい教室】

～自然にふれあう各種体験教室～

☆昆虫観察(7/29)



【森林づくり親子体験キャンプ】

～小中学生の親子を対象にした下刈体験や川遊び等を実施～

(8/3～8/4)

【森林浴登山】

～森林観察とハイキング～

☆新緑の景信山(4/27)

☆深緑の浅間尾根(5/25)

☆夏の今熊山(7/20)

☆紅葉の奥多摩むかし道(11/17)



② 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の果実を活用し、就労安定対策事業を実施

区 分	実績	実 施 内 容
現場技術者等育成事業 林業機械講習等受講費助成	延べ7名	労働安全法で定められた林業機械安全講習の受講費を助成 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・刈払機 3名 ・地山掘削主任 1名 ・車両系建機（解体） 1名 ・はい作業 1名 ・機械集材装置 1名

(7) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の森と木WEBサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築したWEBサイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、平成19年度末に行われた第42回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。

平成20年10月1日よりスポンサーバナーを開始した（25年度末契約：1社）。

また、23年度はサイトのリニューアルを実施した。

アクセス件数は、25年度は約10万件を記録した。



「東京の森と木」
<http://www.tamamori.jp/>

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）

（1）緑の募金事業

① 緑の募金活動

平成25年度の募金実績などは各種団体等の協力により3,791万円であった。

また、日刊紙やポスター等による緑化運動啓発のための広報活動をはじめ、「緑の募金街頭キャンペーン」など各種イベントに参加し、森林の整備や街の緑を増すことの大切さ、地球温暖化防止などをアピールし、緑の募金活動の推進を図った。

（単位：千円）

団 体 別	募 金 額
区市町村	12,187
学校（公立・私立）	2,509
東京都庁	2,531
企業・団体	6,493
ボーイスカウト	1,403
ガールスカウト	1,679
事業指定募金（※）	10,325
東京緑化推進委員会	780
合 計	37,907

（単位：千円）

種 別	募 金 額
家庭募金	7,928
街頭募金	3,410
職場募金	4,748
企業募金（※）	14,724
学校募金	2,509
そ の 他	4,588
合 計	37,907

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発活動

ア 募金PR事業

事 業 名	事 業 内 容
緑化ポスター原画募集	応募状況 79校 528点 入賞 25点
緑化標語募集	応募状況 1,027人 855点 入賞 20点
交通機関によるPR	都営交通全車両 4月7日～4月13日
緑の募金PR用花壇	サンシャインシティ4階 10月1日～1月31日
日刊紙によるPR	西多摩新聞 2月28日



緑の募金ポスター原画・標語展

イ 募金キャンペーン等

事業名	実施日	場所
みどりの感謝祭	5月11日	日比谷公園
あじさい祭り	6月22日	サマーランド
木と暮らしのふれあい展	10月5日～6日	都立木場公園
農林水産フェア	10月19日	財団
東京都農業祭	11月2日～3日	明治神宮広場



木と暮らしのふれあい展

③ 森林の整備・緑化推進事業

ア ボランティア団体等の実施する森林の整備事業への助成金交付
18団体 3, 102千円

イ 自治会等の森林づくり事業への助成金交付
1箇所 125千円

地 域	事 業 名 及 び 事 業 内 容	事業費 (千円)
奥多摩町 寸庭平	東京トヨペット株式会社と寸庭平杜の会による 森林ボランティア活動 下草刈り	125

ウ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付
31区市町村 34件 4, 991千円
2団体 4件 1, 176千円

エ 学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付
7施設 1, 379千円



「寸庭平の杜」里山再生事業

(2) 共生の森事業

① 奥多摩共生の森

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と35年間の使用契約を、平成15年度より結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面積 11.30㍍²（除地1.78㍍²） ・整備期間 35年間（植栽は15～17年度） ・植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標 21,000千円、募金実績15,060千円）
25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備 森林巡視等

② 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を平成21年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） ・面積 0.54㍍² ・整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） ・植栽内容 スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 ・整備費用 全体計画 3,000千円 （25年度末事業指定募金実績 2,000千円（20口））
25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備 下刈（0.54㍍²）、歩道改修 ・募金 100千円×1口（1者）

全景写真



下刈体験イベント（H25.9.21）

(3) 苗木生産供給事業

東京都では、公共事業や公共施設などの緑化推進のために、「緑の東京10年プロジェクト」及び「東京都環境物品等調達方針」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理委託及び掘取運搬について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 276,859本 (購入樹種41樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率は約79%となっている。	10月、11月、3月 購入実施

② 栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内11JAに委託して実施した。また、管理委託に併せて5JAで圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 21.0ha (新規委託分 8.5ha)	通年委託分21.5ha (新規委託分7.7ha)	10月、11月、3月 購入分
委託本数	通年委託分745,000本 (新規委託分300,000本)	通年委託分759,129本 (新規委託分273,739本)	
委託農協	11JA	11JA	5JAで一部掘取作業もあわせて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（都建設局、総務局、港湾局等の公共施設や公共事業及び区市町村）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
供給本数	300,000本	228,736本	財団運搬（自力運搬分及び購入分を含む）

【供給先内訳】

供給先	本数(本)
東京都(公共事業)	38,439
東京都(公共施設)	53,404
区市町村等	136,893



(くるめつつじ)



(ブルーベリー)

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。1室、4科、1分場、食品技術センター合わせて55課題に取り組み、「成果情報」、「研究速報」、「東京都農林総合研究センター報告」を公表したのをはじめ、3月7日に開催した農総研センター研究発表会では、12課題の研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

ウイルスフリー苗の作出、突然変異体の誘導など植物バイオテクノロジー技術等を応用し、東京特産の野菜、花、果樹等の新品種育成を図った。25年7月、キウイフルーツ「東京ゴールド」が農林水産省に品種登録され、翌3月には生産安定、品質向上、普及拡大を目的とする「東京ゴールド研究会」が生産者22名によって発足した。また、26年3月、ワケネギ「系統13」を「東京小町」と命名して農林水産省に品種登録を申請した。



図1 キウイフルーツ「東京ゴールド」の生育・果実特性試験

収穫期は10月下旬で、1本の木に400～500個、1個100g程度になる豊産種。果実を縦に切るとハート型で、果肉は黄色、果心部は黄緑色である。従来の品種より甘味が強く、ほどよい酸味をもち、風味、食味とも良好で肉質はやわらかい。



図2 ワケネギ「東京小町」の生育特性試験

秋植え栽培では、在来系統と比較して抽苔率がきわめて低く、上物収量が多い。春植え栽培では夏用系統と比較して葉色が濃く、葉長が短くコンパクトに仕上がる。本品種のみで周年栽培が可能となり、これまでのような複数系統（春用、夏秋用）の使い分けが不要となる。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 3テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、室内で花き観賞が楽しめる新製品の開発など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。



図3 トマト黄化葉巻病抵抗性品種の育苗試験

黄化葉巻病抵抗性 8 品種で育苗方法の違いが生育・収量に及ぼす影響を調査した。セル苗を直接定植したところ、一部の品種で草勢が強くなったが、ポット苗と概ね似た生育を示した。総収量はポット苗と同等であったが、可販果数量はポット苗より低下し、草勢の弱い品種で収量の減少が見られた。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、省力的で高品質なブドウ生産技術や、鉢花栽培における点滴灌水をを用いた量的施肥技術の開発、被覆資材を活用した直売用野菜の作期拡大などの技術開発に取り組んだ。



図4 ブドウ根域制限栽培におけるジベレリン、フルメット処理の省力化試験

ブドウの「ゴルビー」、「ブラックビート」に対するジベレリン、フルメットの1回処理は、2回処理と同等の無核化、果粒肥大促進効果が得られる。現場における実用性が高く、10アールあたり9時間弱の作業労力削減が可能となる。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

トウキョウX維持群の全10系統から各1頭以上、合計17頭の凍結精液を作製した。人工授精に使用したものを除き、1,987本の凍結精液を遺伝資源として保存した。自然発情した種雌豚のべ63頭に人工授精した結果、16頭が受胎し、種雄豚9頭の受精能力が確認された。

鶏舎を対象とした遮熱材の選定および効果を検証した。鶏舎壁面に植物を、屋根面に石灰等の遮熱材を施用した場合、鶏舎内温度の上昇抑制、1日の温度変動幅の減少効果があり、産卵率の低下防止、斃死数の減少効果が認められた。



図5 緑化した鶏舎

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術の開発、家畜の疾病制御技術等の開発に取り組み、安全な農畜産物の生産を目指した。



図6 キュウリ用隔離栽培システムの開発と生育管理技術の確立

半促成用キュウリ 8 品種を供試し、主枝を 25 節で止め、側枝を生育に応じて 1~2 節で摘心する栽培における生育・収量性などを調査した。適応する品種はカルシウム欠乏症の程度が軽い「ちなつ」、「セレクトⅡ」、「アルファー節成」などで、いずれの品種も収量が高かった。



図7 近紫外線除去フィルム下でのトマトにおける残留農薬特性の解明

近紫外線除去（UVカット）フィルムは害虫防除に有効だが、農薬の分解を遅らせる懸念がある。

そこで、UVカットフィルム（右）下でトマトを栽培し、慣行フィルム（左）のものと比較した結果、農薬残留上、安全性に問題がないことを確認した。

キ 病害虫総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。



図8 スイートアリッサムに発生した病害の原因解明

足立区で栽培中の花き・スイートアリッサムに、葉が奇形または黄化する障害が多発した。病原菌を同定し、接種試験により宿主範囲を明らかにしたうえで、現地に効果的な防除法を示した。なお、本病害は今年度全国的に多発し、べと病として新たに命名された。



(写真左上) 葉の症状
(写真右上) 病原菌の孢子
および分生子柄
(写真左) 葉表面の病原菌

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

畜舎汚水（牛、豚）を曝気処理することで、汚水中の汚濁成分が低減し、下水放流のための希釈水を 20% 程度低減することが可能となった。また図のような実験装置を用いて、曝気処理の過程でリン資源の回収を試みたところ、廃水 1 m³ から 10g のリンを回収することができた。リンは日本では、ほぼ 100% 輸入に依存しているため、廃棄物などからの再回収による供給体制が求められている。



図9 リンの回収装置

ケ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 5テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である畑土壌の悪化防止や改善研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進した。また、街路樹ツツジ類の葉の黄化対策や排水中のリン回収・肥料化試験に取り組んだ。

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応性等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。



図 10 高木間植栽に適した中木

東京都では、限られたスペースを有効に活用して街路樹を増加させるため、ケヤキなどの高木と高木の間に、樹高が1～3m程度の中木を植栽する「高木間植栽」を都道において行っている。高木間は、高木や近接する建物などの影響により、低日射条件になっているため、こうした条件でも葉の傷みなどの悪影響が現れにくい樹種の選定を行った。その結果、カラタネオガタマ「ポートワイン」など4樹種を高木間植栽に適した樹種として選定した。

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業経営が低迷し、東京の森林の荒廃が進む中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりやシカの被害対策、少花粉ヒノキの実用化等の研究に取り組んだ。



図 11 再造林地におけるオスジカによる角こすり被害

シカについて、再造林地において糞粒法を用い生息密度分布図を作成した。これまでシカの生息が確認されていなかった多摩の森林の東南部で生息密度が高く、この地域の植栽木は剥皮害を10月に受け、その原因がオスジカによる角こすりであることが明ら

かとなった。さらに近年植栽した広葉樹は、スギに比べシカによる食害が著しかった。これらの成果は、スギ花粉発生源対策事業などで活用されている。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ、鉢花などの高品質化・新規需要開拓のための生産技術開発を行うとともに江戸伝統野菜の安定生産技術の向上に努めた。



図12 パンジー新品種の利用拡大

育種が進んでいるパンジーの多様な特性を把握し、行灯（あんどん）を利用した栽培技術を開発し、早春期の新たな切り花品目として提案した。

今後、本栽培技術による切り花パンジーの生産に農業者とともに取り組んでいく。

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 3テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

セ 地域の資源を活用した食品の開発〔研究課題 5テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



図13 小笠原産パッションフルーツの風味に関する研究

パッションフルーツは生果収穫後、常温（25℃）に放置すると、香气成分、糖、酸の減少がみられ4日目以降の評価が低くなった。しかし取り出した果肉を-20℃で冷凍保存した場合、1年間の保存期間中に糖組成、総糖量、有機酸組成は大きく変化しなかった。このことから、加工用の素材として果肉を冷凍保存するには常温放置の場合、収穫後3日以内が望ましいと推定した。

② 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。また研究外部資金として、18,774千円を獲得した。25年度は新たに、「東京農業イノベーションプロジェクト・先端的技術基礎調査」や「PPV 緊急防除区域におけるウメの早期成園化技術の実証試験」を都から受託して実施した。

【共同研究】

契約先	契約件数
農水省関連機関	5
大 学	18
公益法人、団体等	2
民間企業	1
合 計	26

農作物に発生する病害の診断、防除技術等を確立するため筑波大学、東京農業大学、法政大学、富山県立大学とそれぞれ共同研究を行った。ウメのプラムポックスウイルスの効果的な撲滅技術の開発では東京大学、(独)農研機構果樹研究所等と、黒毛和牛の体外受精卵生産技術では日本獣医生命科学大学と共同研究を実施した。また公立大学法人首都大学東京とは包括的業務連携協定を締結した。

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

ア 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等）

イ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の実態調査分析）

ウ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農産物の農薬残留状況、放射性物質の調査分析：コマツナ、ネギ、原木シイタケ等465点実施）

エ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）

④ 都内産農産物の放射能対策に関する調査研究事業



コマツナ、ホウレンソウ等の主要野菜について、放射性セシウムの土壌からの吸収特性を調査した結果、いずれも作物体からの検出は極めて微量であり、安全性が確認できた。

図14 ゲルマニウム半導体検出器

⑤ 技術研修会の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度による農業後継者の育成を行った。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を4件開催した。また、農業技術研修生9名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。

イ 技術相談

電話相談等1,633件、来所相談526件、合計2,159件の技術相談を行った。その他に

実地支援 18 件、業種別研究会 12 件（91 名参加）、技術者研修会 4 件（66 名参加）を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験 387 件を実施し、1,557 千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の提供

開放試験室設備機器の充実と適正な管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらの活用を努めた。平成 25 年度においては、4,449 件の利用があり、773 千円の使用料歳入があった。



図 15 技術者研修会（開放試験室）

<都民とのふれあい>



農林水産フェア

（木工教室、農産物直売など：10 月開催）



家畜ふれあいデー

（乳搾り体験、ひよこコーナーなど：4 月開催）

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都の委託契約に基づき、アワビ及びサザエの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。なお、フクトコブシについては、天然域及び栽培漁業センターのフクトコブシに感染症（※キセノハリオチス症）が確認されたため、平成23年9月以降は、種苗の生産・配付を休止している。

フクトコブシの生産・配付の再開に向けて、「東京都キセノハリオチス症防疫対策指針」に基づき、原因菌の除菌試験を行った。

ア 種苗生産・配付実績

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	24.74 万個	24.74 万個	島しょの4漁協1村へ配付 島しょの6漁協2村へ配付 2年貝（試験配付）
	サザエ	95.94 万個	95.94 万個	
	アワビ	5 万個	5 万個	
	合 計	125.68 万個	125.68 万個	
種 苗 生 産	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成26年度配付用種苗の飼育を実施した（2年貝）
	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成27年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した（2年貝）
	アワビ サザエ	24.74 万個分 95.94 万個分	24.74 万個分 95.94 万個分	平成26年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	合 計	130.68 万個分	130.68 万個分	

※キセノハリオチス症（OIE（国際獣疫事務局）リスト疾病）

アワビ類（クロアワビ、エゾアワビ、メガイアワビ、トコブシ等）以外の魚介類には感染せず、人にも感染しない。食べても問題はなく、漁獲することや食用の流通に国等の規制もない。国内では平成23年3月に初めて鳥取県で確認された。



サザエ稚貝



サザエ選別作業

イ 試験研究

「オキシダント海水等による洗浄がアワビ類受精卵に与える影響」

キセノハリオチス症防疫対策のため、魚類で行われている受精卵のオキシダント海水による洗浄が、アワビ類の種苗生産に応用できるか検討した。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめ)の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚種	サイズ	計画	実績	実施内容
ニジマス	発眼卵	21万粒	18万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	19.6万尾	
	・春稚魚	5万尾	6.7万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	12.9万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	97.7万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	34.9万尾	
	・春稚魚	20万尾	24.8万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	10.1万尾	養殖漁協及び3河川漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	18.5万粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	1万尾	1河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	5万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	1.1万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付

また、上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



ヤマメ発眼卵とふ化仔魚



ヤマメの熟度鑑別作業

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめのPRや加工品の開発を行った。

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
- ・IHN 抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対して IHN ウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
- ・IHN 抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、これらの畜産物の生産拡大を図るための技術指導や新規農家の開拓、畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいイベントや食育活動等）も併せて実施した。

ア 種畜生産・配付実績

種畜の種類		計画	実績
トウキョウX（雄）	種豚	40頭	37頭
〃（雌）	〃	120頭	101頭
東京しゃも		24,000羽	29,239羽
ロードアイランドレッド		1,000羽	990羽
東京うこっけい		14,000羽	13,856羽
受託孵化	種卵	50個	0個

また、上記に関わる飼育・安全衛生管理対策の技術指導を行った。

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修（鶏給餌機・除糞機、豚運動場等）
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と机上訓練の実施
- ・青梅庁舎視察や家畜とのふれあいイベント等における安全衛生管理の徹底



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

(3) 環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家等へ供給（有償）した。

堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥供給量	465 t	304.5 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		104 人 4 戸

※一般都民向けの小袋販売は休止している。



横型ロータリー式発酵槽



自走式コンポターン

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 16名

(評議員名簿)

(平成26年3月31日現在)

区分	氏名	役職名
評議員	村野 弘一	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	鶴野 美代子	J A東京女性組織協議会会長
評議員	波多野 重雄	東京都農業会議会長
評議員	小峰 幸憲	東京都森林組合連合会代表理事組合長
評議員	中島 邦彦	前東京都林業研究グループ連絡協議会会長
評議員	池谷 キワ子	日本林業経営者協会理事
評議員	吉条 良明	東京都木材団体連合会会長
評議員	菊池 滋夫	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	清原 慶子	東京都三鷹市長
評議員	渡部 尚	東京都東村山市長
評議員	石井 恒利	東京都市長会事務局長
評議員	河村 文夫	東京都奥多摩町長
評議員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評議員	駒 治徳	前東京都農業振興事務所長
評議員	岡田 義之	東京都森林事務所長
評議員	森高 登志夫	前東京都島しょ農林水産総合センター長

任期：承諾日～平成26年6月開催の定時評議員会終結まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	役職名
理事長	松本 義憲	東京都農林水産振興財団理事
理事	高橋 宗吉	東京都農業協同組合中央会専務理事
理事	植竹 一郎	東京都森林組合連合会代表理事専務
理事	中村 清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理事	志村 豊志郎	東京都練馬区長 (平成26年2月23日死去)
理事	臼井 孝	東京都あきる野市長
理事	津国 保夫	東京都産業労働局農林水産部長
理事	望月 龍也	東京都農林総合研究センター所長
監事	坂本 義次	東京都檜原村長
監事	江口 直司	元東京都農林水産部長

任期：平成24年7月1日～平成26年6月開催の定時評議員会終結まで

2 評議員会の開催状況について

(1) 平成25年度第1回評議員会

(日時) 平成25年6月27日(木) 午後2時から

(場所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成24年度事業報告及び決算について

以上原案のとおり承認

平成25年度評議員の業務執行状況（評議会出席一覧）

役職名	氏 名	第1回 25.6.27	出席 回数
評議員	村野 弘一	出 席	1
〃	鵜野 美代子	欠 席	0
〃	波多野 重雄	出 席	1
〃	小峰 幸憲	出 席	1
〃	中島 邦彦	欠 席	0
〃	池谷 キワ子	出 席	1
〃	吉条 良明	出 席	1
〃	菊池 滋夫	欠 席	0
〃	清原 慶子	出 席	1
〃	渡部 尚	欠 席	0
〃	石井 恒利	出 席	1
〃	河村 文夫	欠 席	0
〃	名倉 衡	出 席	1
〃	駒 治徳	出 席	1
〃	岡田 義之	出 席	1
〃	森高 登志夫	欠 席	0
監 事	坂本 義次	出 席	1
〃	江口 直司	欠 席	0

3 理事会の開催状況について

(1) 平成25年度第1回理事会

(日 時) 平成25年6月13日(木) 午後2時から
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
(議決事項) 第1号議案 平成24年度事業報告及び決算について
第2号議案 就業規則の一部改正について
第3号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(2) 平成25年度第2回理事会

(日 時) 平成25年7月16日(火) 書面決議
(議決事項) 第1号議案 平成25年度補正予算について

以上原案のとおり承認

(3) 平成25年度第3回理事会

(日 時) 平成25年9月5日(木) 書面決議
(議決事項) 第1号議案 平成25年度補正予算について

以上原案のとおり承認

(4) 平成25年度第4回理事会

(日 時) 平成25年12月16日(月) 午後1時30分から
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
(議決事項) 第1号議案 平成25年度補正予算について
第2号議案 職員給与規程の一部改正について
(報告事項) 平成25年度主要事業進捗状況について

以上原案のとおり承認

(5) 平成25年度第5回理事会

(日 時) 平成26年3月26日(水) 午後1時30分から
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
(議決事項) 第1号議案 平成26年度事業計画及び収支予算について
第2号議案 組織規則の改正について

以上原案のとおり承認

平成25年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

役職名	氏名	第1回 25. 6. 13	第2回 25. 7. 16	第3回 25. 9. 5
理事長	松本 義憲	出席	書面決議	書面決議
理事	高橋 宗吉	出席	書面決議	書面決議
〃	植竹 一郎	出席	書面決議	書面決議
〃	中村 清志	出席	書面決議	書面決議
〃	志村 豊志郎	欠席	書面決議	書面決議
〃	臼井 孝	出席	書面決議	書面決議
〃	津国 保夫	出席	書面決議	書面決議
〃	望月 龍也	出席	書面決議	書面決議
監事	坂本 義次	出席	書面確認	書面確認
〃	江口 直司	出席	書面確認	書面確認

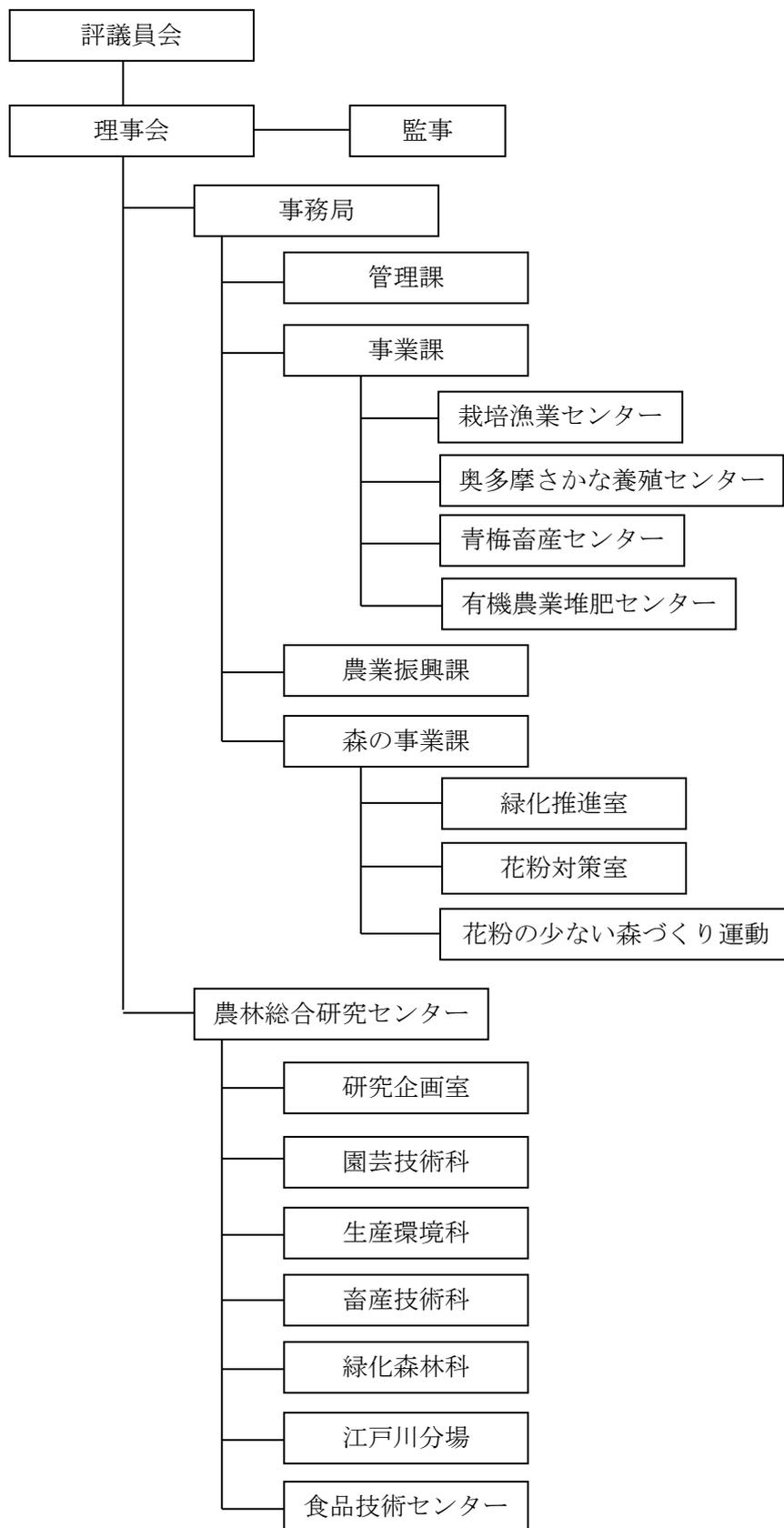
役職名	氏名	第4回 25. 12. 16	第5回 26. 3. 26	出席 回数
理事長	松本 義憲	出席	出席	5
理事	高橋 宗吉	欠席	出席	4
〃	植竹 一郎	出席	出席	5
〃	中村 清志	出席	出席	5
〃	志村 豊志郎	欠席	欠席	2
〃	臼井 孝	欠席	欠席	3
〃	津国 保夫	出席	出席	5
〃	望月 龍也	出席	出席	5
監事	坂本 義次	欠席	欠席	3
〃	江口 直司	欠席	出席	4

4 監事監査会

- (日時) 平成25年6月6日(月) 午前10時から
(場所) 東京都農林水産振興財団 特別会議室
(監査事項) ・平成24年度事業報告について
・平成24年度決算について
・理事等の業務執行について

6 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	8	5	3	2	2	20
	任期付契約職員 (嘱託員)	5	6	4	6	21	42
	計	13	11	7	8	23	62
都 派 遣	職 員	8	13	4	17	74	116
	再 任 用 再 雇 用	0	2	0	2	6	10
	計	8	15	4	19	80	126
合 計		21	26	11	27	103	188

※ 理事長を除く

(平成26年3月31日付配置数)

7 コンプライアンスの徹底に向けた取組み

平成25年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンス委員会の開催

- 委員会3回、推進部会（研究部会2回、事業部会2回）開催

(2) 経理事務処理の適正性の確保

- 自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

- 安全衛生委員会の開催（立川12回、青梅12回）

○安全衛生の主な取組み

- ・救命救急講習会の実施
- ・安全運転講習会の実施
- ・保護具管理使用細則の改定
- ・健康講話の開催

○消防関係

- ・消防訓練の実施

(4) 汚職等防止

- 汚職防止等点検委員会の開催（2回）

○汚職防止の主な取組み

- ・ハラスメントチラシの配布
- ・服務規律の確保・徹底

(5) 情報管理・情報セキュリティ

- 情報セキュリティ対策・個人情報保護対策に係る規程類の整備

